

経済レビュー

2013 年海外経済の展望

【要旨】

- ◇ 2013 年の海外経済は、大幅な財政緊縮の続く欧州を別とすれば回復に向かうものと見込まれるが、諸々の構造調整が残るため、総じて潜在成長率を下回る成長にとどまると予想される。
- ◇ 2013 年に警戒すべきは、米国の「財政の崖」の顕在化や欧州債務問題の再燃など、欧米が短期の景気下振れリスクに直面することである。また、中国も構造改革に取り組まなければ、中期的に失速するリスクがある。さらに、こうしたリスクを回避しても、欧米は別途、財政面から中長期的な景気下押し圧力が避けられない。
- ◇ 海外各国・地域の 2013 年の経済動向を見通すと、米国は、「財政の崖」の顕在化は回避し得ると見込まれるものの、構造調整が一部残るうえ、中長期の財政再建が成長ペースを抑制するため、景気拡大は緩やかなものとなる。西欧は、債務問題の抜本的解決策に決め手を欠くなか、財政緊縮や銀行の金融機能低下に景気が下押しされ、ゼロ成長にとどまろう。
- ◇ 新興国・資源国に目を転じると、アジアは外需の下押し圧力が緩和するなか、中国の景気対策効果の浸透もあり、景気回復に向かうとみる。ただし、成長ペースは依然、潜在成長率を下回ろう。
- ◇ 中南米は、景気は総じて底打ちから緩やかな回復に向かうと予想される。豪州も、資源関連の設備投資が底堅いうえ、利下げ効果により堅調な成長が期待できる。一方、ロシア・中東欧は、地理的に西欧の景気低迷の影響を受け易いうえ、財政緊縮により厳しい展開が見込まれる。

はじめに

2012年の海外経済を振り返ると、米国景気は比較的底堅く推移したが、欧州では長引く債務問題により景気が失速し、それを受けてアジアを始めとする新興国でも成長鈍化が避けられなかった。

2012年終盤より、中国やブラジルなどの景気対策効果が浸透してきたこともあり、新興国では景気底入れの兆しがみられる。債務問題への対応で大幅な財政緊縮の続く欧州を別とすれば、2013年の海外経済は総じて回復に向かおう。ただし、米国で諸々の構造調整が一部残っていること、中国でグローバル金融危機後のような大規模景気対策までは望めないことなどから、成長ペースは多くの国・地域で潜在成長率を下回ると予想される。

こうしたなかで警戒すべきは、欧米先進国が2013年内に短期の景気下振れリスクに直面することに加えて、中国にも中期の景気下振れリスクが存在することである。さらに欧米先進国は、短期のリスクを回避した後、別途、中長期的な景気下押し圧力と闘い続けなければならない。

本稿では、前半でこれらの景気下振れリスクや景気下押し圧力を明らかにし、それらを踏まえた上で、後半で海外各国・地域の経済動向を展望した。総じてみれば、2013年の海外経済は、従来の景気回復局面でみられたような力強い景況感の持ち直しは展望しづらく、勢いの欠いた成長にとどまるという全体観である。

1. 海外経済の景気下振れリスク、景気下押し圧力

(1) 2013年内の短期のリスク～欧米先進国の景気下振れ

①米国の「財政の崖」の顕在化

短期の景気下振れリスクとして、まず挙げられるのが米国の「財政の崖」である。「財政の崖」とは、2013年初めに各種減税措置の失効と歳出の自動削減開始が重なり、合計6,000億ドル規模（GDP比約4%）の意図せざる財政緊縮が生じることをいう。仮に「崖」が全面的に顕在化すれば、米国経済は景気後退を免れない。一方で、「崖」を完全に先送りすれば（＝2013年に緊縮的な財政運営を全く行わなければ）、米国国債が格下げされるなど財政懸念が強まるおそれが大きい。双方向にバランスをとった解決策が求められるため、対応は容易ではない。

当方は、「財政の崖」の全面的な顕在化は回避される方向にあり、遅くとも2013年の早い段階で決着に至ると予想する。個人所得税や配当税などの減税措置は一旦1月1日に失効する可能性があるが、その場合でも「崖」回避の法案成立に伴い、年初に遡って復活されよう。歳出の自動削減は、本来1月2日が開始時期であるが、政府の裁量である程度先送りが可能であり、大きな問題の発生は避けられよう。

実際、11月の大統領選挙後、民主党・共和党ともに「財政の崖」回避に向けて徐々に歩み寄る姿勢をみせている。現在、両党の間で協議されているのは、主に、「崖」

の回避後にいかに中長期的な財政再建を進めるかであり、税収増の手法（富裕層増税か税制見直しか）とその規模、医療費抑制の規模、裁量支出削減における国防費のウェイト、などに争点は絞られてきている。これらも大枠については、年内に合意される可能性が出てきたようだ。最終的に、合計 6,000 億ドル程度の「崖」のうち来年顕在化するの、富裕層向け所得税減税廃止などを中心に 1~2 割程度にとどまることになる。

②欧州債務問題の再燃

もう一つの短期の景気下振れリスクが、欧州債務問題の再燃である。9月に欧州中央銀行（ECB）が新しい国債購入プログラム（OMT）の枠組み発表をして以降、欧州の金融市場は小康状態にあるが、債務問題自体は抜本的解決策に決め手を欠いており、出口の見えない状況が続いている。問題解決に向けた課題は、特にギリシャとスペインで山積みとなっている。

ギリシャについては、11月下旬のユーロ圏財務相会合にて、既存融資の満期延長や金利引き下げなどの新たな支援計画が合意に至った。しかし、同計画は、経済成長率などの前提条件が過度に楽観的とみられ、2020年にかけて計画通りに政府債務残高をGDP比124%まで削減するためには追加措置が必要となる。抜本的な対応策として、ユーロ圏の各国政府・中銀がギリシャ向け債権の減免に応じるという案があるが、ドイツやECBの強い反対もあり、議論は2013年に先送りされた。9月予定のドイツ総選挙後に議論が具体化する公算が高いが、紛糾は必至である。

スペインは、銀行の不良債権問題と財政悪化の悪循環を断ち切るため、ユーロ圏の救済基金（ESM：欧州安定メカニズム）から融資を受けて、公的管理下の資本不足銀行に370億ユーロの資本注入を12月中に実施する。他の資本不足銀行に対しても、年明けに数十億ユーロの注入が予定されている。ただし、資本注入は銀行リストラや不良債権処理とセットであり、その実体経済へのネガティブインパクトが懸念される。また、カタルーニャ州など歴史的経緯から中央政府による統制の難しい一部の自治州においては、本来急務である財政緊縮が遅れており、スペイン全体の財政赤字は2012年と13年に目標を超過するおそれが強まっている。

(2) 2013年からの中期のリスク～中国経済の失速

海外経済の下振れリスクには、上述の短期的なものに加え、中期的なものも指摘できる。それが中国経済の失速リスクである。中国は現在、全人口に占める労働力人口（15~64歳）の比率が高まる「人口ボーナス期」から同比率が低下する「人口オーナス期」への転換点に差し掛かっているうえ、人件費などの上昇に伴いコスト面の優位性も失いつつあり、これまでの高成長期から安定成長期へ移行しつつある。そうした中で、以下にみる構造改革が進まなかった場合、景気が失速するおそれがある。

安定成長へのソフトランディングのために必要なのは、第1に、従来の投資・輸出

主導型の成長パターンから、消費主導型の成長パターンへシフトすることである。具体的には、GDP に占める総固定資本形成の比率が 40%を上回るといふ過剰投資体質を改めると共に、労働分配率の引き上げや所得格差の是正（最低賃金・最低生活保証の引き上げ、フリンジベネフィットを含めた国有企業や官僚の高所得の見直し）を進め、消費を喚起することが求められる。第 2 に、企業部門全体の競争力向上のため、国有企業を優遇している現在のビジネス環境を改め、民間企業の振興を図ることも求められる。こうした構造改革を進めて成長率の低下に歯止めをかけなければ、低成長に陥る中で国民の不満が表面化し、社会的な混乱を招くおそれもおそれ否定できない。

習近平総書記の率いる新指導部は、発足以来の言動をみる限り、こうした問題を強く意識しており、構造改革を一定程度は推進するとみられる。景気の失速やそれに伴う社会的混乱のおそれは、基本的には小さいと思われる。ただし、習総書記を含めて新指導部の 7 人の多くは、既得権益層に支持された太子党や上海閥に属するため、踏み込んだ改革を進めにくい点に注意が必要である。

(3) 避けられない欧米先進国の中長期の景気下押し圧力

上記 (1) の欧米先進国の景気下振れリスクは、政策対応により回避することが可能である。しかし、中長期的に欧米には、避けることのできない景気下押し圧力がかかる。

米国は、「財政の崖」の全面的な顕在化は回避するであろうが、中長期的な財政再建策の策定とその着実な実施は不可避である。前述のように、現在、民主党と共和党の間の協議では、税収増の手法とその規模、医療費抑制の規模、裁量支出削減における国防費のウェイト、などが争点であり、大枠では年内に合意される可能性も出てきた。財政再建ペースについては、①経済の本格回復が見込めない、②下院共和党が主張してきた急激な財政再建策が選挙戦で否定された、といったことから、オバマ大統領の予算教書に近い緩やかなペースで最終的に妥結すると見込まれる。ただし、それでも経済成長に対しては年▲0.4%程度の下押しが当面続くことになる。

欧州では、欧州債務問題の再燃を防ぐことが短期的な課題であるが、そのためには必然的に、ギリシャ政府の資金繰りを長期間にわたりユーロ圏全体で丸抱えしなければならない。また、スペインやアイルランドなどの不良債権問題への対応を念頭に導入されるユーロ圏の「銀行同盟」では、欧州安定メカニズム (ESM) が資本不足銀行に資本注入を直接行ったり、圏内各国共通の銀行破綻処理基金を設立したりすることが検討されている。これらは事実上、ドイツやオランダ、フィンランドなど財政の健全な北部欧州の国々から、スペインやアイルランドなどの周縁国へ財政移転が行われる可能性を意味する。こうした財政負担は中長期的に、欧州経済の牽引役である北部欧州の国々の経済活力を削ぐことに繋がるといえる。

2. 海外各国・地域の2013年の経済動向

以上でみてきた景気下振れリスクや景気下押し圧力を踏まえつつ、海外各国・地域の2013年の経済動向を、欧米先進国、新興国・資源国の順番で展望してみた。

(1) 欧米先進国

①米国～「財政の崖」は回避するも財政再建が成長ペースを抑制

米国経済は、構造調整の進展などもあり徐々に底堅さを増しているものの、海外景気の低迷や財政からの下押し圧力により、実質GDP成長率は2012年、2013年ともに2.3%と、2%台後半とみられる潜在成長率を若干下回る見通しである。

内需の柱である個人消費と住宅投資は、過去数年間の重石となってきた住宅市場や家計のバランスシートの構造調整が一定程度進展したことで、底堅く推移する見込みである。しかしながら、海外で特に欧州景気の低迷が続くことが、米国の輸出や米国内の設備投資を抑制する方向に作用し続けるであろう。

また、内需の回復を起点とした力強い成長は難しいとみられる。2009年6月からの今次の景気回復局面は、家計がバランスシート調整中のなか、企業が労働分配率引き下げなどで国際競争力を強化し、外需を取り込む形で進んできた。労働分配率低下の結果、所得・消費の好循環は以前より強まりにくい状況となっており、足元の低調な外需を完全に補うほどの力強さは期待できない。

なお、本稿では前述のように、合計6,000億ドル程度の「財政の崖」のうち顕在化するの1～2割程度にとどまることを前提としている。景気下振れリスクとしては、この「財政の崖」の顕在化や、「財政の崖」回避や中長期の財政再建が具体化の段階で難航することによる不透明感の増大、などが考えられる。米国の政府部門はリーマンショック以降、各種景気対策などを通じて、家計部門の過剰債務を実質的に肩代わりしてきたと言える。家計負債が一定程度減少し、そこからの下押し圧力が減じつつある一方、政府部門に起因する下振れリスクが高まっているというのが足元の構図である。

②西欧～債務問題が長引くなか財政緊縮が景気を下押し

西欧では、ユーロ圏の債務問題が抜本的解決策に決め手を欠くなか、出口の見えにくい状況が長期化している。9月の欧州中央銀行（ECB）による新しい国債購入プログラム（OMT）の発表も、市場心理の改善には大きく寄与したものの、単独で実体経済を低迷状態から脱却させ得る性格のものではない。銀行の貸出姿勢の消極化にみられるように、ユーロ圏の銀行の金融機能の回復にも繋がっていない。また、この間もスペインやイタリアなどの欧州周縁国を中心に財政緊縮が続く等、さまざまな経路から景気が下押されている状況に著変はない。

依然として企業・消費者マインドの改善は限定的であり、ユーロ圏では2012年10-12月期の実質GDP成長率のマイナス幅は前期から一段と拡大したと見込まれる。景気底入れは2013年半ばまでずれ込むおそれが強い。また、底入れ後も、景気が勢いづく展開は期待し難く、ほぼ底ばいに近い状態が続くと想定される。通年の実質GDP成長率は2012年に▲0.4%、2013年もゼロ成長が見込まれる。また、前述した欧州債務問題の再燃リスクが顕在化した場合は、2013年が2年連続のマイナス成長となることが避けられないだろう。

英国については、2012年7-9月期こそオリンピック効果や4-6月期の下振れ（悪天候と英女王即位60周年に伴う休日増加）の反動という2つの一時的要因が成長率を押し上げたものの、10-12月期以降、外需低迷や財政緊縮に伴い、景気に対する逆風が再度強まっている。英国の実質GDP成長率は、2012年が0.0%、2013年が0.1%と予想する。

(2) 新興国・資源国

①アジア～外需の下押し圧力は緩和に向かうも成長ペースは潜在成長率を下回る

2013年のアジア経済は、内需の堅調が続く中、外需の下押し圧力が弱まることから、持ち直しに転じる見込みである。ただし、欧州経済がゼロ近傍の成長にとどまること、米国の成長ペースも2%台前半とグローバル経済回復の牽引役までは期待できないことから、景気反転の起点となる輸出の回復力は力強さに欠けるであろう。こうしたなか、中国及びASEANを中心とした域内需要が景気の下支えになるとみるが、アジア11カ国・地域全体の成長率は、2013年にかけても6%台半ばと7%前後と目される潜在成長率を下回るペースにとどまる見込みである。

国・地域別にみると、中国は景気対策効果の浸透により、投資を中心に景気持ち直しが期待できる。中国政府は高成長期の終焉を念頭に、持続可能な安定成長へのソフトランディングを志向しており、グローバル金融危機後のような大規模な財政出動・大型金融緩和に踏み切ることが期待できない。それでも、投資については1兆元のインフラプロジェクトの一部が実施段階に入っており、今後さらに多くの着工が見込まれる。前述のように、中期的には構造改革が進まないことによる景気失速リスクが指摘できるが、本稿のメインシナリオでは、そのリスクは顕在化しないものと想定している。また、ASEANも内需主導で底堅い成長が見込まれ、域内経済を下支えするとみられる。内需主導の安定成長が見込まれるインドネシア、最低賃金の大幅引き上げで消費拡大が見込まれるタイなどは、2013年も5%台半ばの潜在成長率並みの成長が期待できそうだ。

他方、引き続き伸び悩みが予想されるのがインドである。インフレ圧力が根強く金融緩和余地が限定的であることに加え、大幅な財政赤字を抱え、思い切った財政政策が打ち出しにくいためである。2013年度にかけての成長率は6%台前半と潜在成長率（7.5%前後）を下回るペースにとどまるとみる。また、外需型のNIEsは2013年に

かけて3%台前半の成長にとどまる見込みである。

②中南米～景気は総じて底打ちから緩やかな回復へ

2013年の中南米主要3カ国の経済は、総じて底打ちから緩やかな回復に向かうとみられる。まず、ブラジルは、2012年4-6月期を底として、ごく緩やかな景気回復過程に入った模様である。景気底入れの主因となった自動車減税は2012年末までの時限措置であり、消費を牽引役とした景気回復は持続しにくい。今後は累計5.25%ポイント（2011年8月～2012年10月）もの利下げの効果が発現し、設備投資が回復すると期待される。2013年の実質GDP成長率は3.4%となり、潜在成長率とされる3%台後半をやや下回るものの、2012年（1.4%）から加速しよう。

メキシコは、米国自動車市場の在庫調整を受けて対米自動車輸出が鈍化したことを主因に、2012年後半から成長ペースが減速し、景気の踊り場を迎えた。ただし、2013年には米国経済が緩やかながらも拡大基調を辿ることから、メキシコ経済も徐々に踊り場から脱すると期待される。メキシコは近年、米州向けの生産拠点として注目を集め、海外からの直接投資を受けて雇用も拡大している。これが今後とも景気の下支え要因となろう。実質GDP成長率は2012年3.7%、2013年3.3%と予想する。

アルゼンチンは足元で景気の底を探っており、2013年には農産物輸出の拡大により景気底離れが予想される。アルゼンチンの主力輸出品は大豆とその関連製品であり、輸出全体の3割弱を占める。2012年は干ばつのため減産を余儀なくされたが、2013年が平年並みの作柄となれば、大豆の価格が堅調なこともあり3割もの増収が期待できる。また、他の農産物でも収穫増加が見込めるうえ、隣国ブラジルの景気回復により同国向けの工業品輸出も拡大が期待できる。アルゼンチンの実質GDP成長率は、2012年の2.1%から2013年は3.6%まで戻るとみる。

③ロシア・中東欧～西欧の景気低迷と財政緊縮により総じて厳しい展開

ロシア・中東欧は、内需の低迷に加えて、従来景気の牽引役を果たしてきた西欧向け輸出が振るわなかったことから、2012年に景気が大きく下振れした。2013年も財政緊縮が続くなか、景気回復は総じて限定的と予想される。

まず、ロシアでは、預金不足に陥っている銀行部門が、急速に拡大してきた家計向け貸出の抑制傾向を強める公算が高く、それが個人消費を下押ししよう。財政支出も、大統領選挙（2012年3月）に伴う大幅増の反動や原油市況軟化による歳入の伸び鈍化から減速傾向が続くと見込まれる。2013年の実質GDP成長率は2012年と同じ3.6%と、2011年（4.3%）を明確に下回ると予想する。

中東欧主要国をみると、チェコでは財政緊縮が、ハンガリーでは財政緊縮に加えて家計のバランスシート調整が、内需の落ち込みにつながっている。加えて、唯一の景気押し上げ要因であるユーロ圏向け輸出が減速したことから、両国は2012年に景気後退に陥った。チェコでは、2013年になると翌年の総選挙をにらんで財政緊縮姿勢が

緩む可能性があるが、それを勘案しても実質 GDP 成長率は 2012 年の▲1.0%から 2013 年は 0.8%にとどまると予想する。ハンガリーはさらに低空飛行となり、2012 年は▲1.6%、2013 年は 0.5%とみられる。

一方、ポーランドは、従来は内外需がバランスよく景気を支えていたが、ユーロ圏の景気低迷により 2012 年は輸出が減少に転じた。内需も、比較的大きな国内市場や中間層の拡大などポテンシャルは小さくないものの、サッカー欧州選手権（2012 年 6 月）の終了に伴う建設ブーム終息が下押し要因となっている。実質 GDP 成長率は 2012 年が 2.5%、2013 年は財政緊縮の継続もあって 2.2%と、共に潜在成長率（約 3%）を下回ると予想する。

④豪州～利下げ効果で潜在成長率近辺の成長ペースが持続

2013 年の豪州経済は、個人消費や資源関連の設備投資を支えに底堅い成長が見込まれる。実質 GDP 成長率は 2.8%と 2012 年（3.3%）を下回るものの、3%近傍とみられる潜在成長率並みの底堅いペースを予想する。

まず、企業部門については、豪ドルが引き続き高値圏で推移するとみられるなか、製造業や観光業などは厳しい環境が見込まれるが、鉱業は引き続き堅調に推移しよう。このところの資源価格の下落に伴い、大手の資源関連企業による投資計画の見直しが散見されるが、少なくとも 2013 年中は資源関連の設備投資による景気の押し上げ効果が続くと思込まれる。また、最大の貿易相手国である中国の景気が持ち直しに転じることが、輸出にプラスに働くと考えられる。

家計部門については、雇用は軟調な推移が予想されるが、利下げ効果の浸透で個人消費は底堅く推移すると考える。これまでの利下げに伴い家計の利払い費（可処分所得比）が低下傾向にあるうえ、今後も金融緩和が見込まれるなかで利下げ効果は一段と浸透すると期待される。低迷が続く住宅市場も、住宅ローン金利の低下で底入れを探る展開になると予想する。

おわりに

2012 年を振り返ると、わが国だけでなくフランスやロシア、韓国、台湾、メキシコなど、世界の主要国で国政選挙が相次いだ。最も注目されたのは言うまでもなく、11 月に行われた米国の大統領選挙と中国の指導部交代であった。米国・中国とも政治上の大きな波乱は生じなかったが、米国では大統領選挙の終了を待って「財政の崖」に関する民主党と共和党の協議が始まった。選挙戦で下院共和党の急激な財政再建策が否定されたことが、最終的な妥結に向けて一つの方向性を生み出している。また、中国では、習近平総書記が率いる新指導部の構造改革への取り組み姿勢が、日々明らかになりつつある。これらは冒頭でみたように、短期ないし中期の景気下振れリスクを左右するものであり、2013 年の海外経済を占う上で、両国の政治的な動向はやはり

注視しておく必要がある。

翻って2013年をみると、G7クラスの主要国で国政選挙が予定されているのは、イタリア（2月ないし3月）とドイツ（9月頃）である。イタリアでは次期政権が、同国経済への信認をもたらしてきた現政権の改革路線を継承するか否かがポイントである。また、ドイツの総選挙が終了すれば、ギリシャ向け支援の抜本的な追加措置がユーロ圏内で協議される公算が大きい。これらは、短期の景気下振れリスクである欧州債務問題の行方を占ううえで大変注目される。

2013年は、短期・中期の景気下振れリスクが混在する厳しい1年となりそうだ。金融財政面での政策出動余地が限られる中でも、各国当局が工夫をこらし、迅速かつ的確な政策対応を採ることを期待したい。

世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年
日本 (年度ベース)	▲0.6 (0.3)	2.0 (1.0)	0.3 (0.9)	▲0.3 (0.0)	▲0.1 (▲0.1)	0.0 (0.2)	1,204 (964)	556 (396)	475 (597)
米国	1.8	2.3	2.3	3.2	2.0	1.9	▲4,659	▲4,774	▲4,776
ユーロ圏	1.4	▲0.4	▲0.0	2.7	2.5	1.8	▲45	108	128
ドイツ	3.0	0.8	0.9	2.3	2.0	1.8	2,054	1,986	1,792
フランス	1.7	0.1	0.5	2.1	2.1	1.6	▲620	▲559	▲448
イタリア	0.4	▲2.2	▲0.7	2.9	3.0	2.0	▲701	▲301	▲256
英国	0.9	▲0.0	0.1	4.5	2.7	2.3	▲465	▲863	▲650
アジア11カ国・地域	7.4	6.2	6.6	5.5	3.6	3.8	3,116	2,907	2,773
中国	9.3	7.7	7.9	5.4	2.7	3.3	2,017	2,183	1,989
NIEs	4.0	1.8	3.1	3.7	2.7	2.6	1,413	1,292	1,313
ASEAN4カ国	4.6	5.8	5.6	4.6	3.5	3.9	465	165	279
インド	6.5	5.7	6.4	8.4	8.5	7.0	▲782	▲724	▲792
オーストラリア	2.1	3.3	2.8	3.4	1.8	2.8	▲335	▲547	▲687
中南米	4.1	2.7	3.5	6.8	6.0	6.3	▲533	▲514	▲500
ブラジル	2.7	1.4	3.4	6.6	5.3	5.5	▲525	▲490	▲560
ロシア・中東欧	3.9	2.7	2.9	6.8	5.7	5.2	594	513	307
ロシア	4.3	3.6	3.6	8.5	6.7	6.5	988	850	530

(注) 2011年は実績値、2012、2013年は予想値。

- ・日本の消費者物価は、生鮮食品を除く総合ベース。経常収支は、円建ての経常収支実績・見通しをドル円相場の実績・見通しにより換算したもの。
- ・「ユーロ圏」は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニア、マルタ、キプロス、スロヴァキア、エストニアの17カ国。
- ・ユーロ圏及び英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率 (HICP)。
- ・インドは、年度 (4月～3月)ベース。
- ・「中南米」は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ヴェネズエラの7カ国。
- ・「ロシア・中東欧」は、ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリーの4カ国。

(H24.12.25 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

2012年の海外経済・金融 10大ニュース

ASEANに海外マネー流入、インドネシアとフィリピンの株価は最高値を更新(1月～)

先進国経済が低調な中、海外マネーは景気が堅調なASEANに流入。成長期待の高いインドネシア、政治の安定が再評価されているフィリピンの株価は最高値を更新中。

アルゼンチンとブラジル、国内産業の保護姿勢を鮮明化(2月、3月)

アルゼンチンが輸入の事前審査制度を全面的に実施(2月)、ブラジルはメキシコからの自動車輸入に割当制を導入(3月)。南米主要国で国内産業の保護姿勢が鮮明に。

欧州債務問題、3年目に突入(5月)

ギリシャ危機から丸2年が経過。欧州中銀(ECB)の国債購入プログラム発表を受けて金融市場の緊張は緩和するも、各国の大幅な財政緊縮によりユーロ圏は景気後退に。

米国、天災による被害が相次ぐ(6月、11月)

中西部の大干ばつを受け、とうもろこし・大豆など穀物価格が6月以降急騰。11月には北東部に上陸したハリケーン・サンディにより、大規模停電や交通網閉鎖も。

ドイツ、短期国債市場でマイナス金利が恒常化(7月～)

ECBが7月に中銀預金金利を0%に引き下げるなか、長引く欧州債務問題を背景に、相対的に安全なドイツの短期国債市場に投資資金が流入、マイナス金利が恒常化。

ロンドン・オリンピック、英国景気を予想以上に押し上げ(7-8月)

オリンピック効果は事前の期待以上で、チケット販売のみで実質GDPを0.2%押し上げ。他要因も重なり、英国の7-9月期の成長率は前期比1.0%と大幅に上振れ。

FRB、量的緩和の実施や超低金利政策の延長など金融緩和を積極化(9月、12月)

米国のFRB(連邦準備制度理事会)は9月と12月に量的緩和の実施を発表。また、9月に超低金利政策の継続期間を2015年半ばまで延長し、12月には同期間を判断する政策ガイダンスに失業率とインフレ率の数値基準を採用した。

財政緊縮政策が行き詰まり、IMFは構造調整路線を修正(10月)

IMFは景気に対する財政緊縮の悪影響を過小評価していたと発表。ラガルド専務理事は「ギリシャ等に一段の時間的猶予を与えるべき」と述べ、路線修正を明らかに。

米国、大統領選挙でオバマ氏が再選(11月)

大統領選挙では民主党のオバマ氏が再選。一方、議会選挙では、上院は民主党が多数派を維持したが、下院は引き続き共和党が制したため、ねじれ状態は継続。

中国共産党大会が開催され、習近平政権が誕生(11月)

11月8~14日、5年に1度の最重要会議である共産党大会が開催され、今後5年間の政策運営の基本方針を採択。翌15日の中央委員会第一回全体会議(一中全会)にて新指導部7人が選任され、政権トップとなる党総書記が胡錦濤から習近平に交代。